



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
 コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 青木宏憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員グループ管理部門担当 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-6115
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月17日 配当支払開始予定日 平成29年8月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年5月21日～平成29年5月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	188,744	—	10,676	—	11,110	—	8,181	—
28年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年5月期 8,194百万円 (—) 28年5月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	260.23	259.82	25.7	12.8	5.7
28年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

- (注) 1. 平成29年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年5月期の数値及び対前期増減率は記載していません。(参考) 完全子会社である株式会社クスリのアオキ（以下「クスリのアオキ」という）の平成28年5月期業績は、売上高161,597百万円、営業利益8,992百万円、経常利益9,222百万円、当期純利益6,475百万円です。当社グループの平成29年5月期連結業績は、クスリのアオキ平成28年5月期業績に対して、売上高16.8%増、営業利益18.7%増、経常利益20.5%増、当期純利益26.3%増であります。なお、クスリのアオキの平成28年5月期の業績は、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値であります。
2. 平成29年5月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の期中平均の算定に、逆取得となる株式交換の会計処理により、取得企業となった完全子会社であるクスリのアオキの平成28年5月期末における自己資本27,880百万円及び総資産78,170百万円を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	95,389	35,838	37.5	1,137.00
28年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年5月期 35,770百万円 28年5月期 ー百万円

(注) 平成29年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年5月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	8,743	△13,049	1,826	6,525
28年5月期	—	—	—	—

(注) 平成29年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年5月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年5月期	—	—	—	7.00	7.00	220	2.7	0.7
30年5月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	6.1	—

(注) 平成29年5月期第2四半期末までの配当金については、クスリのアオキが平成28年5月期第2四半期末及び平成28年5月期末に6円25銭、平成29年5月期第2四半期末に7円の配当を実施しております。

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年5月21日～平成30年5月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	106,455	—	5,816	—	6,107	—	4,337	—	137.84
通期	220,000	16.6	10,922	2.3	11,500	3.5	8,200	0.2	260.64

（注）1. 当社は平成29年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）の対前期増減率は記載しておりません。

2. 通期の対前期増減率の算定に用いた平成29年5月期の数値は、当社6か月、クスリのアオキ12か月を合算した金額となっております。詳細は添付資料1ページ、「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社クスリのアオキ、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年5月期	31,460,560株	28年5月期	3,999,960株
--------	-------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年5月期	52株	28年5月期	—株
--------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数

29年5月期	31,438,552株	28年5月期	3,999,960株
--------	-------------	--------	------------

（注）1. 平成29年5月期における普通株式の期中平均株式数は、平成28年5月21日から平成28年11月20日までの期間については、クスリのアオキの期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値を用いて算出し、平成29年5月20日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

2. 当社は平成28年7月30日を効力発生日として、普通株式1株を66,666株の割合で株式分割を行っております。平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年5月21日～平成29年5月20日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	2,259	—	1,898	—	2,076	—	1,439	—
28年5月期	—	—	△0	—	△0	—	△0	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	81.76	81.66
28年5月期	△0.22	—

（注）平成28年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	29,942	29,599	29,599	29,599	98.6	938.71
28年5月期	25,847	17,089	17,089	17,089	66.1	4,272.30

（参考）自己資本 29年5月期 29,532百万円 28年5月期 17,089百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、クスリのアオキ株式を含む有価証券の保有及び管理を行っていましたが、平成28年11月21日付で当社を株式交換完全親会社、クスリのアオキを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、持株会社へ移行しました。

これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. その他	11

※開示の省略

個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと判断し、開示を省略しております。

1. 経営成績等の概況

当社は平成28年11月21日付で当社を株式交換完全親会社、クスリのアオキを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、クスリのアオキが取得企業となるため、連結財務諸表については、当社の株式交換直前の財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、識別可能な資産・負債をクスリのアオキの貸借対照表に引き継いでおります。

これにより、当連結会計年度（平成28年5月21日から平成29年5月20日まで）の連結業績は、クスリのアオキの第2四半期累計期間（平成28年5月21日から平成28年11月20日まで）の業績に、株式交換後の当社グループの平成28年11月21日から平成29年5月20日までの連結業績を合算した金額となっております。

また、当社は第3四半期連結会計期間より連結決算へ移行いたしました。このため、前連結会計年度において連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、「(1) 当期の経営成績の概況」、「(2) 当期の財政状態の概況」及び「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」の対前期及び前期末との比較は省略しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年5月21日～平成29年5月20日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等を背景とした企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国等の経済成長の減速など、景気の先行については不透明な状況が続いております。ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、19店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に4店舗、富山県に1店舗、福井県に3店舗、新潟県に4店舗、長野県に3店舗、群馬県に15店舗、埼玉県に8店舗、岐阜県に11店舗、愛知県に6店舗、滋賀県に4店舗、三重県に4店舗、栃木県に5店舗、奈良県に1店舗、京都府に1店舗の70店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を、石川県に2薬局、富山県に2薬局、福井県に1薬局、新潟県に2薬局、長野県に2薬局、群馬県に2薬局、岐阜県に1薬局、滋賀県に2薬局、愛知県に1薬局の合計15薬局を新規に開設いたしました。一方、ドラッグストア1店舗（スクラップ&ビルドによる退店）、調剤専門薬局1店舗を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア380店舗（内調剤薬局併設174店舗）、調剤専門薬局6店舗の合計386店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,887億44百万円、営業利益106億76百万円、経常利益111億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益81億81百万円となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）237億12百万円（売上構成比12.6%）、ビューティ（カウンスeling化粧品やフェイスクケア商品等）344億58百万円（同18.3%）、ライフ（食品や家庭用品等）1,119億31百万円（同59.3%）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）186億42百万円（同9.9%）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は953億89百万円、負債合計は595億51百万円、純資産が358億38百万円となりました。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、37.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は65億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは87億43百万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益110億57百万円、仕入債務の増加45億71百万円、減価償却費42億77百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額66億14百万円、たな卸資産の増加45億12百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは130億49百万円支出となりました。主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出118億22百万円、敷金及び保証金の差入による支出6億71百万円、建設協力金の支払による支出5億25百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは18億26百万円の収入となりました。主な要因は、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入65億円、長期借入れの返済による支出35億6百万円、リース債務の返済による支出8億47百万円、配当金の支払額3億88百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策等による景気回復への期待はあるものの、海外における景気減速懸念などから、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましても、他業種の参入等により出店・価格競争の厳しさが増し、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、引続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社は、引続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

平成30年5月期の店舗投資計画につきましては、新規エリアへの進出を含めて、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア72店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや全面改装の実施など、引続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、ドラッグストア併設調剤薬局25薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,200億円（前年同期比16.6%増）、営業利益109億22百万円（同2.3%増）、経常利益115億円（同3.5%増）、当期純利益82億円（同0.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成29年5月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,525
売掛金	2,351
商品	22,234
未収入金	5,731
繰延税金資産	1,461
その他	3,062
貸倒引当金	△31
流動資産合計	41,334
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	50,661
減価償却累計額	△12,253
建物及び構築物(純額)	38,408
土地	883
リース資産	5,039
減価償却累計額	△2,444
リース資産(純額)	2,595
建設仮勘定	1,487
その他	5,403
減価償却累計額	△2,514
その他(純額)	2,889
有形固定資産合計	46,263
無形固定資産	832
投資その他の資産	
敷金及び保証金	3,889
その他	3,068
投資その他の資産合計	6,958
固定資産合計	54,054
資産合計	95,389

(単位:百万円)

当連結会計年度
(平成29年5月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	26,838
1年内返済予定の長期借入金	3,683
未払法人税等	1,347
賞与引当金	1,061
ポイント引当金	2,597
その他	5,808
流動負債合計	41,336
固定負債	
長期借入金	13,552
リース債務	1,946
役員退職慰労引当金	125
資産除去債務	2,565
その他	25
固定負債合計	18,214
負債合計	59,551
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,030
資本剰余金	2,038
利益剰余金	32,627
自己株式	△0
株主資本合計	35,695
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	74
その他の包括利益累計額合計	74
新株予約権	67
純資産合計	35,838
負債純資産合計	95,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
売上高	188,744
売上原価	135,658
売上総利益	53,086
販売費及び一般管理費	42,409
営業利益	10,676
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	2
受取手数料	165
貸貸収入	49
補助金収入	37
固定資産受贈益	81
消費税等差額	172
その他	24
営業外収益合計	561
営業外費用	
支払利息	76
貸貸収入原価	30
その他	20
営業外費用合計	128
経常利益	11,110
特別利益	
固定資産売却益	38
新株予約権戻入益	7
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	51
減損損失	44
特別損失合計	97
税金等調整前当期純利益	11,057
法人税、住民税及び事業税	3,045
法人税等調整額	△169
法人税等合計	2,876
当期純利益	8,181
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,181

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
当期純利益	8,181
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13
その他の包括利益合計	13
包括利益	8,194
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,194
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成28年5月21日至平成29年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,391	1,594	24,834	△1	27,819
当期変動額					
新株の発行	42	42			84
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,181		8,181
株式交換による変動額	△403	403			—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		1	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△360	444	7,792	0	7,876
当期末残高	1,030	2,038	32,627	△0	35,695

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	61	61	27,942
当期変動額				
新株の発行				84
剰余金の配当				△388
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,181
株式交換による変動額				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	13	5	19
当期変動額合計	13	13	5	7,896
当期末残高	74	74	67	35,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,057
減価償却費	4,277
減損損失	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△243
ポイント引当金の増減額(△は減少)	430
固定資産売却損益(△は益)	△38
固定資産除却損	51
新株予約権戻入益	△7
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息	76
売上債権の増減額(△は増加)	△379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,512
仕入債務の増減額(△は減少)	4,571
その他	127
小計	15,432
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△76
法人税等の支払額	△6,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,822
有形固定資産の売却による収入	233
無形固定資産の取得による支出	△213
敷金及び保証金の差入による支出	△671
敷金及び保証金の回収による収入	0
建設協力金の支払による支出	△525
その他	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,500
長期借入金の返済による支出	△3,506
リース債務の返済による支出	△847
自己株式の取得による支出	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	69
配当金の支払額	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,478
現金及び現金同等物の期首残高	9,004
現金及び現金同等物の期末残高	6,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を平成28年5月21日から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
1株当たり純資産額	1,137.00円
1株当たり当期純利益金額	260.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	259.82円

(注) 1. 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数は、平成28年5月21日から平成28年11月20日までの期間については、クスリのアオキの期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値を用いて算出し、平成29年5月20日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,181
期中平均株式数(株)	31,438,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数(株)	49,570
(うち新株予約権(株))	(49,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年6月30日取締役会決議 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数) 13,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。